

非機能要求・運用保守要求一覧兼回答書

社名

※対応可否欄に○/×を記入（選択）して下さい。

項目1	項目2	No.	要求内容	重要性	補足説明	貴社回答欄	
						対応可否	補足回答
						(○/×)	
システム全般	前提条件	1	当協会の情報セキュリティ対策基準に則した調達・運用方法をとること。	必須			
		2	各製品や保守/サポートは日本語に対応した製品、サービスであること。	必須			
		3	利用者は当協会のみとし、外部からの接続は予定しない。	—			
		4	8:30～17:30（365日）の稼働が保証されること。	必須	計画停止は事前合意が必要。		
	規模	5	クライアント全体：130CAL	—			
		6	同時接続数：100CAL	—			
		7	利用時間：7:00～22:00	—			
		8	年間の汎用申請・決裁数：5,000件	—			
		9	年間支出・収入・預り金決裁処理件数：13,000件	—			
		10	年間請求先件数（重複あり）：1,000件	—			
		11	年間支払先件数（重複あり）：1,600件	—			
		12	年間事業数：245事業	—			
		13	債権者（取引先情報）登録数：1,000件	—			
	稼働環境	14	原則、クラウド環境での運用であること。	A	オンプレミスの場合は構成を記載。		
		15	利用リージョンは原則、国内を選択すること。	A			
		16	Google Chrome、Edge 等、標準的なブラウザで閲覧・操作できること。	A	専用ソフトが必要な場合は記載。		
		17	当協会の現行のパソコンや端末、接続環境で利用できるシステムであること。	必須			
	性能	18	利用年数は10年を想定。（最低5年）	必須	データ量/利用ユーザー数を考慮すること。		
		19	レスポンスが著しく低下することがないような性能であること。	必須			
	システム認証	20	システムへのログインはIDとパスワード認証で行うことができること。	必須			
		21	システムを終了した際は自動的にログアウトされること。	必須			
		22	操作のない状態で一定時間が経過した場合は自動的にログアウトされること。	A			
	管理権限	23	管理者/一般/部門等で権限を分けて設定・制御できる。また権限レベルの設定ができる。	必須			
		24	権限は閲覧権限、作業権限で分けて設定ができる。	A			
	ログ管理	25	アクセスログ・操作ログが参照できること。	A			
		26	ログは管理者から参照できること。	必須	ログ保存期間はデータ量を考慮する。		

※対応可否欄に○/×を記入（選択）して下さい。

項目1	項目2	No.	要求内容	重要性	補足説明	貴社回答欄	
						対応可否	補足回答
						(○/×)	
操作研修	操作研修	27	一般職員用の操作マニュアルを作成すること。	必須			
		28	管理者用の操作マニュアルを作成すること。	必須			
		29	本稼働前に職員にシステム利用に必要な研修を行うこと。	必須			
保守	保守	30	システム運転時間が担保されるよう保守・管理を実施すること。	必須			
		31	バックアップの方法及び頻度は、システムへの負荷を考慮し、最適となるように決定すること。	必須	毎日夜間自動処理できること。		
		32	システムの稼働状態を監視すること。	必須			
		33	セキュリティ機能の稼働状況を監視すること。	必須			
		34	異常を検知した場合、即座に異常に対応する必要性の有無を判断し、必要な場合には対応すること。	必須			
		35	障害時の連絡体制・対応フロー等を定めること。	必須			
		36	障害発生後、内容確認、原因分析、復旧策を立案し実施すること。	必須			
		37	外部からの不正な接続及び侵入、情報の漏えい、改ざん等不正利用を防止するための対策を講じること。	必須			
		38	上記インシデントが発生した際には、速やかに内容調査、報告、必要な対策を立案し実施すること。	必須			
サポート	問い合わせ窓口	39	問い合わせ窓口を確保すること。	必須			
		40	問い合わせ窓口は一元化すること。 また一元化できない場合でも、当該システムの設定内容等を把握した上で対応できる窓口をそれぞれに設けること。	必須			
		41	問い合わせは電話・メールで受け付けること。	必須			
		42	平日9:00～17:30（年末年始を除く。）の問い合わせ対応ができること。	必須			
	問い合わせ内容	43	障害発生時の問い合わせ、操作方法や技術的な問い合わせに回答すること。	必須			
移行	データ移行	44	現行の会計システムから運用に必要なデータを移行すること。	必須			
将来的な対応	拡張性	45	将来的にスキャナ保存法への対応や、電子契約利用に向けた拡張性があること。	A			
	法改正	46	税法改正には原則無償対応。	必須	無償対応できない場合は明示すること。		
	・組織改正	47	その他の法改正や協会規程、運用の変更等への対応は当協会と協議の上、対応すること。	必須			

■重要性：必須…必須項目、A…重要度高、B…重要度低、―…要件外